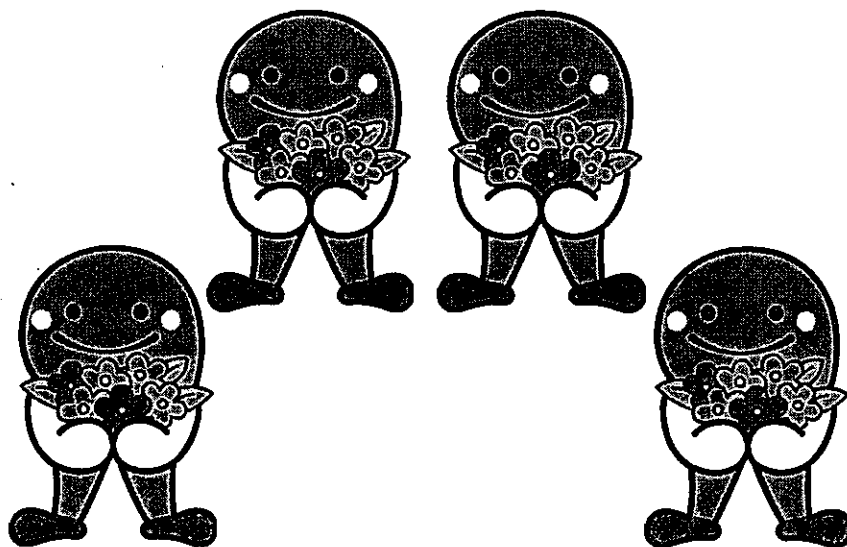


飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第2期高知県産業振興計画 ver. 4

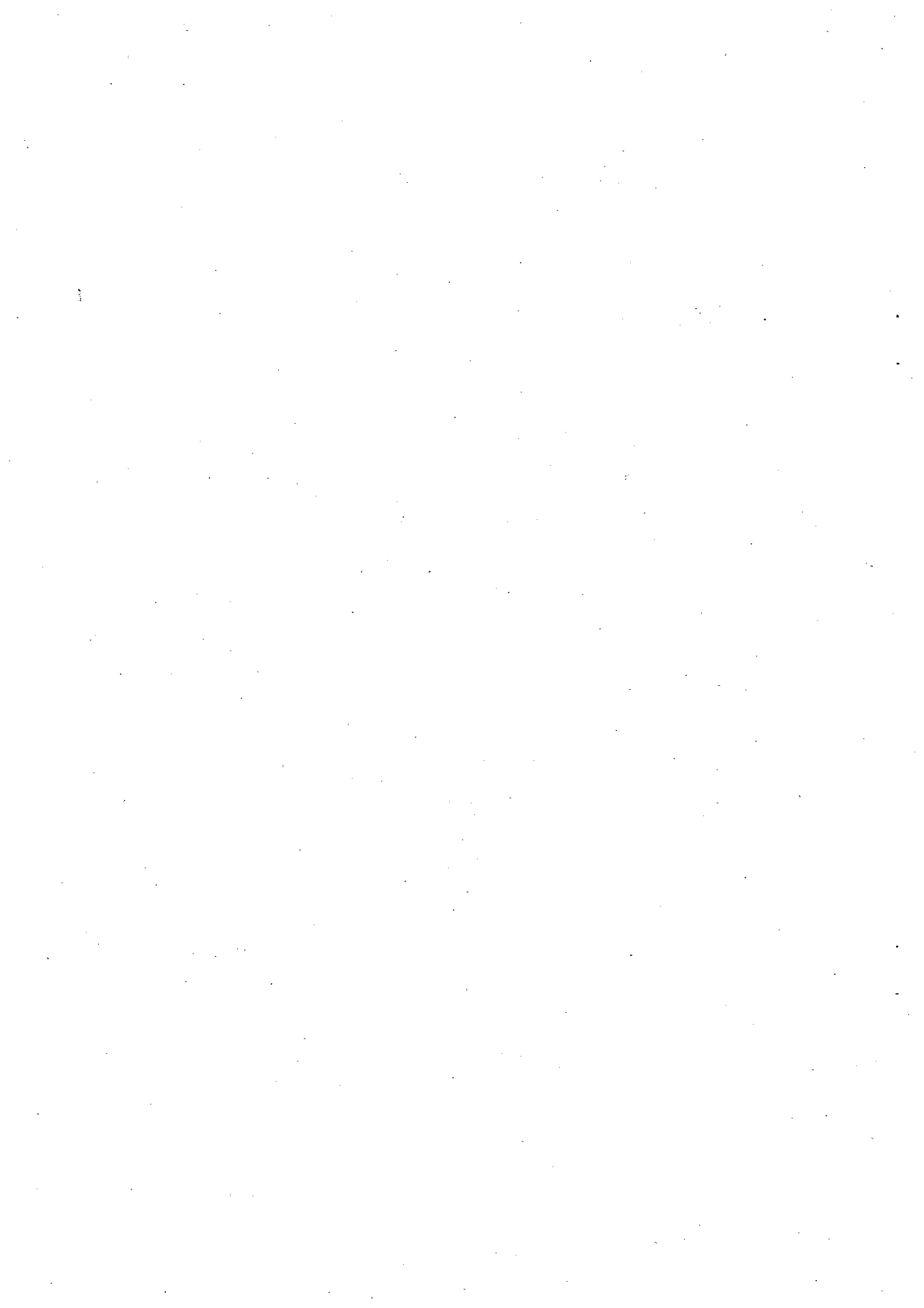
～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
仁淀川地域抜粋版



平成27年●月

高 知 県



5 仁淀川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は減少傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では 86,020 人となっています。また、少子化及び高齢化が進行し、人口構成は 65 歳以上の高齢者が約 33%を占め、生産年齢人口は約 56%となっています。

当地域は、農林水産業や紙産業など、水資源とつながりがある産業に支えられており、仁淀川を介した自然、生活文化との関わりが強い地域であるといえます。

農業については、仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地農業と、上流域を中心とする中山間地農業からなり、現在、ピーマン、トマト、ショウガ、ニラ、茶、薬草等の地域特性を活かした農業の展開や集出荷施設の整備による集出荷体制の強化等に取り組んでいますが、農家人口の減少や農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く状況は厳しいものがあります。

林業については、上流域を中心にして豊富な森林資源の供給地区となっていますが、長引く木材価格の低迷や林業従事者の減少と高齢化により、安定的な供給に支障をきたすなど、厳しい状況に直面しています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や、地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景に、国産材を見直す動きが見られます。こうした状況の中、「森の工場」の整備に積極的に取り組み、整備地区も拡大してきています。

当地域で行われている海面漁業は、大消費地である高知市近郊という地の利はあるものの、魚価の低迷や資材など的高騰、漁業就業者の高齢化と後継者の減少といった問題を抱えています。こうした状況の中、宇佐のうるめを売り出そうと、平成 21 年度から漁協や商工会など地域の団体が協力して「宇佐の一本釣りうるめ」のブランド化に取り組んでおり、その成果が期待されます。

市街地を中心とした商業は、大型量販店等の進出などによる人の流れの局地化や高知市への購買力の流出により、商店街の活力が低下しています。また、仁淀川地域の伝統産業から発展した紙産業は、多種多様な品目の生産がなされ、国際的に大きなシェアを占める企業も見られます。一方、手すき和紙については、高い品質と伝統に支えられてはいるものの、販路が限られていることから、「土佐和紙」の伝統や品質の良さを広く PRし、新たな需要の開拓や販路拡大に向けた取組が重要になっています。また、職人の高齢化が進み、後継者対策も喫緊の課題となっています。

観光面では、自然環境を活かした体験型の施設もあり、連携による発展の可能性が見込まれるものの、面的なつながりが弱く、相乗効果が生じていない状況にあります。こうした状況の中、仁淀川流域全体の魅力を高め広域的な観光情報の発信等に取り組もうと、流域内の市町村と観光協会が連携して「仁淀川地域観光協議会」を設立し、地域資源を活用した旅行商品等の企画・造成や、旅行会社と連携した取組が進んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、「奇跡の清流仁淀川」を軸に、仁淀川流域の保全や流域圏の活性化など、広域的な取組がなされています。それを基礎にして、海・川・山の恵まれた自然環境や土佐和紙に代表される伝統文化など、地域の資源や特色を活かしながら、下流域の市街地から上流域の山岳地域まで流域全体で多様な展開を図ります。

農業分野では、立地条件を活かし、野菜、花き、果樹等の園芸作物を主体とした基幹品目の振興をはじめ、高糖度トマトの生産・出荷販売の強化を図ります。また、良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして、「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売の拡大や、ミシマサイコ、サンショウ等の薬用作物の生産の拡大、土佐文旦の新たな販路の開拓や加工品の開発、仁淀川地域の基幹品目である生姜の増産及び加工品の生産性の向上、本川きじの販路拡大などに取り組みます。

林業分野では、高知おおとよ製材(株)やバイオマス発電所の稼働によって原木の需要が増加していることから、関係機関等が連携して事業地の確保、林業事業体や担い手の育成に取り組みことで、木材の増産と安定的な供給を促進するとともに、加工・流通体制の強化や特用林産物の生産・販売の拡大を推進し、川上から川下までが一体となった木材産業の振興を図ります。また、自伐型林業を中心とした新たな仕組みづくりによって、木材生産の増加、木質バイオマス燃料としての利用拡大や木製品の開発など、森林資源を活用した地域経済の活性化を促進するとともに、人材育成にも取り組みます。

水産業分野では、地域の特産品である「宇佐の一本釣りうるめ」を活用した新たな加工品の開発や生鮮品の販路の開拓などにより、消費の拡大を図ります。また、地域限定の名物食として、観光分野と連携したPR活動を行うなど、ブランド化に取り組みます。

商工業分野では、商工会等との連携による商店街の活性化、地域資源を活用した特産品や新しい紙製品の開発、特産品販売の拠点となる直販所の運営体制の強化に取り組みます。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、販売を促進するため、県外へのPR活動や県内の学校及び公共団体等での消費拡大に向けた取組を進めます。

観光分野では、太平洋や仁淀川、四国山地といった恵まれた自然環境や、歴史、文化などの地域資源を活かして、仁淀川地域観光協議会を中心に関係機関・団体等と連携した広域的な観光PRや一体的な情報発信、旅行会社へのセールス活動などに取り組み、「奇跡の清流仁淀川」ブランドによる体験型観光などの推進による交流人口の拡大と食観光・物産販売など観光の産業化に向けた取組を進めます。

(3) 重点的な取組

- 地域の特徴を活かした多様な農業の展開
(基幹品目の生産性及び品質の向上、高糖度トマトの産地の確立、「仁淀川流域茶」のブランド化、薬用作物の産地の拡大、生姜の増産及び加工品の生産性の向上)
- 森林資源の活用促進
(木材の増産体制の確立、自伐型林業を核とした産業づくり)
- 「宇佐のうるめ」の消費拡大
(地域の特産品のブランド化)
- 「土佐和紙」の販売の促進
(土佐和紙の県内外での販売強化)
- 仁淀川流域の広域観光の推進
(「奇跡の清流 仁淀川」ブランドによる体験型観光などの推進による交流人口の拡大と食観光・物産販売など観光の産業化の推進)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
基幹園芸品の出荷数量	H22 : 17,996t	H27 : 18,986t
高糖度トマトの販売額	H22 : 3.7 億円	H27 : 5.1 億円
仁淀川流域茶（仕上げ茶）の販売量	H22 : 茶全体の 11.4%	H27 : 茶全体の 16%
薬用作物の作付面積	H22 : ミヤマシロ 47ha サシヨウ 59ha ダダイ 18ha	H27 : ミヤマシロ 70ha サシヨウ 80ha ダダイ 30ha
<u>生姜加工品の販売額</u>	<u>H25 : 210 百万円</u>	<u>H27 : 276 百万円</u>
木材の素材生産量	H22 : 3.7 万m ³	H27 : 6.3 万m ³
林業関連新規雇用者数	二	<u>H27 : 5 人</u>
うるめ商品の販売額	H22 : 5,493 千円	H27 : 100,000 千円
土佐和紙の販売額	H22 : 6.6 億円	H27 : 6.6 億円
仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数	H23 : 500 人	H27 : 730 人
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22 : 52,902 人	H27 : 56,000 人
主要観光施設の入込数	H22 : 135,029 人	H27 : 140,000 人

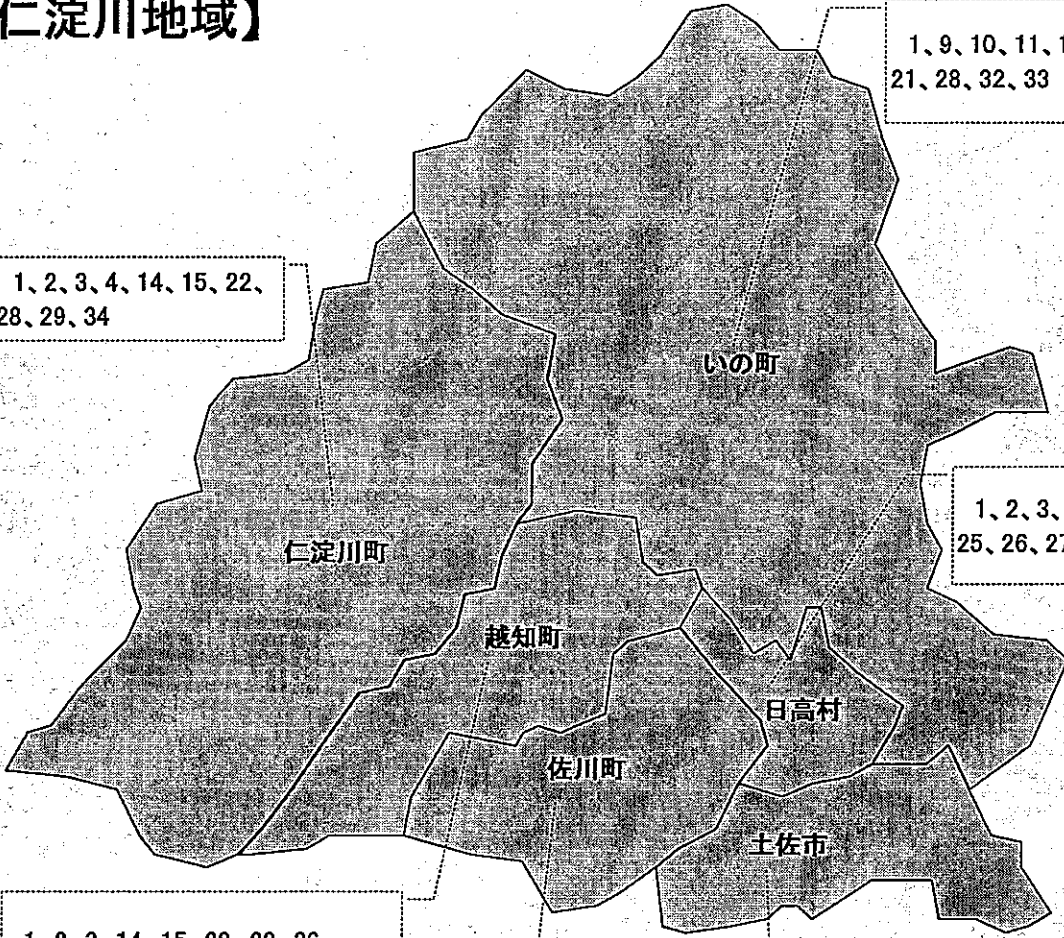
(5) 具体的な取組

No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
1	仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上		●	●	●	●	●
2	地域を支える基幹品目の振興			●	●	●	●
3	薬用作物の産地拡大による所得の向上			●	●	●	●
4	力強い高糖度トマト産地の確立			●	●		●
5	JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化	●					
6	加工用ワサビの加工の促進	●					
7	土佐文旦の加工	●					
8	生姜の加工(生姜出荷施設整備事業)	●					
9	いの地域における園芸産地の維持・発展		●				
10	集落営農の推進		●				
11	生姜等加工品製造施設整備事業		●				
12	本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発		●				
13	農業振興ネットワークの構築による地域の活性化						●
14	仁淀川流域における木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
15	特用林産物の販売拡大	●	●	●	●	●	●
16	自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化				●		
17	うるめのブランド化	●					
18	「土佐和紙」の販売促進と保存・継承	●	●				
19	集客施設を核にした高岡地区の活性化	●					
20	いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化		●				
21	地域産品を活用した冷菓等の製造販売		●				
22	㈱フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進			●			
23	売れる商品づくりによる地産外商の推進				●		
24	企業進出による雇用の増と地元企業の活性化						●
25	地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)						●
26	企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)						●
27	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化						●
28	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
29	仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大			●	●	●	●
30	集客施設の整備による新居地区の活性化	●					
31	体験型観光・食観光の推進	●					
32	体験型観光の推進と地域資源を活かした特産品づくり		●				
33	山岳資源を活用した交流人口の拡大		●				
34	観光情報の一元化とおもてなし観光の推進			●			
35	歴史的風致維持向上計画の推進				●		
36	越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進					●	
37	屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化						●
38	国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化						●

【仁淀川地域】

1、2、3、4、14、15、22、
28、29、34

1、9、10、11、12、14、15、18、20、
21、28、32、33



1、2、3、4、13、14、15、24、
25、26、27、28、29、37、38

1、2、3、14、15、28、29、36

1、2、3、4、14、15、16、23、28、29、35

5、6、7、8、14、15、17、18、19、28、30、
31



【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上 【いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】	良質茶の主産地である仁淀川流域の生産者が共通認識のもと「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売を拡大するとともに、適正な栽培管理と効率的な生産体制の整備や、新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。	・JAコスモス ・管内の茶生産組織	・仁淀川流域ぐるみで共通したブランド(仁淀川流域茶)意識の確立(H21～26) ◆仁淀川流域全体をイメージした販促資材を活用し、流域ぐるみで積極的な販促イベントやPR活動を実施することで、一定のブランドイメージの構築と知名度の向上を図ることができた。 ・生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等)(H21～26) ◆優良茶園維持管理体制について生産者アンケートを実施、その結果、今後のJAコスモス茶生産部会を中心とした産地ビジョンを策定することとなった。 ・加工品の開発(H21～26) ◆煎茶以外の紅茶などの商品開発にも取り組み、商品のレパートリーの拡充を図ることができた。	・さらなる知名度向上と消費拡大 ・小売販売量の増加 ・優良茶園の維持 ・新商品の開発	◆プロモーション能力の高い生産者の育成 ◆新たな取引先・販売先の確保 ◆栽培管理体制の確立 ◆消費者に魅力的な商品開発
2 地域を支える基幹品目の振興 【仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】	中山間地域のほ場条件や気象条件を活かした基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ・食用山椒)の振興によって、農家所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。	・JAコスモス ・越知町山椒生産組合	・栽培技術の向上、安定的な生産の維持(H21～26) ◆ニラでは施設整備による生産体制が整いつつある。また、新規就農者や新規栽培者の確保・育成も行われており、今後の販売額増加が期待される。 ピーマンでは適期苗定植や病害虫防除など、基本技術徹底の必要性が理解された。 ショウガでは土壌消毒剤としてダゾメット剤とクロルピクリンが定着してきた。 ・山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売(H21～26) ◆さび病防除対策の目途を立てることができた。収穫作業労力の確保や生育不良樹の発生等、新たな課題も出てきている。	・JAコスモスの基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ)の栽培面積、生産者数の増加と栽培技術の向上による販売額の増加 ・山椒の生育不良樹対策、収穫期の雇用確保、加工品の検討	◆安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 ◆山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売
3 薬用作物の産地拡大による所得の向上 【仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】	大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコ・サンショウ・ダイダイなどの薬用作物の産地を漢方薬の需要増に対応できるように拡大する。また生産農家の所得の向上と就労の場の確保を図る。	・農事組合法人ヒューマンライフ土佐	・薬用作物の産地の育成(H21～26) ◆農事組合法人ヒューマンライフ土佐が中心となり薬用作物の面積拡大に取り組んできた。その作付面積は仁淀川流域から嶺北、播多地域まで拡大し、全県下的な取り組みになっている。特にサンショウの面積拡大が顕著であった。	・薬用作物の産地の育成	◆薬用作物の安定生産

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>プロモーション能力の高い生産者の育成</p> <p>いの町商店街の再生に向けた取組 プロモーション講習会、イベントへの積極的参加による能力向上</p>					<p>仕上茶の販売量 (H19:茶全体の79%) (H22:茶全体の11.4%)</p>	<p>16%</p>
<p>新たな取引先・販売先の確保</p> <p>イベント販売・商談会への参加</p>						
<p>栽培管理体制の確立</p> <p>栽培管理技術の向上・管理体制の検討及び確立</p>						
<p>消費者に魅力的な商品開発</p> <p>加工品(ほうじ茶、紅茶など)の新たな商品アイテムの開発</p>						
<p>安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上</p> <p>新規就農者の確保・育成、生産組織の育成、産地の規模拡大、出荷施設等の整備</p> <p>栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底</p>					<p>ニラ出荷量 (H22:573t)</p>	<p>650t</p>
<p>山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売</p> <p>栽培指針の作成と見直し、加工品の試作・販売</p>					<p>ピーマン出荷量 (H22:245t)</p>	<p>270t</p>
					<p>ショウガ出荷量 (H22:882t)</p>	<p>950t</p>
					<p>食用山椒出荷量 (H22:30t)</p>	<p>32t</p>
<p>薬用作物の安定生産</p> <p>共同作業等の実施(育苗、根切り、洗浄、乾燥など)</p> <p>乾燥機及び予冷库等の整備、拠点共同作業場の整備</p>					<p>薬用作物の作付面積</p> <p>ミシマサイコ (H19:38ha) (H22:47ha)</p> <p>サンショウ (H19:12ha) (H22:59ha)</p> <p>ダイダイ (H22:18ha)</p>	<p>70ha</p> <p>80ha</p> <p>30ha</p>
					<p>※一部、愛媛県域を含む</p>	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 力強い高糖度トマト産地の確立 《仁淀川町、佐川町、日高村》	高糖度トマト生産における生産特性を生かしたトマトの販売戦略や地域ネットワーク、消費者ニーズを基に付加価値を高めた産地間競争力を強化しながら、生産者の所得の向上につなげる。	・JAコスモス	・高糖度トマトの産地間競争力の強化(H21～28) ◆食の安全・安心への取組強化、栽培マニュアルによる栽培技術の平準化、産地コンセプト活用によるイメージ戦略と合わせた高付加価値化、販促活動への取り組みにより販売単価は向上した。	・産地コンセプトを理解し実践できる農業者の育成 ・安定生産のための栽培技術向上 ・他産地商品との差別化した販売戦略の展開	◆人材育成及び産地の体制づくり ◆栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 ◆集出荷施設の整備 ◆新商品の販路開拓
5 JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化 《土佐市》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、主要品目の生産性及び品質の向上を図るとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。	・JAとさし	・JAとさし園芸産地ビジョンの策定(H21～23) ◆産地ビジョンに基づき、技術の向上、担い手の育成等を進めている。 ◆ピーマンを中心にオランダを参考にした環境制御による高品質安定生産技術(炭酸ガス施用や温度差等)への取り組みを推進している。(H25～H26) ◆ピーマン、花きを中心に燃油高農対策としてのヒートポンプ、節油対策の普及を進めている。 ・JAとさし西部集出荷施設の整備(H21～22) ◆集出荷場(H21)、土佐文旦選果機・生葉重量選別機ライン(H22)、青ねぎパーシャル包装機・予冷施設(H22)等の整備により、土佐文旦の出荷量の拡大や露地生葉の販路拡大に取り組んでいる。 ・JAとさし宇佐ピーマン集出荷場の整備(H22～23) ◆自動秤量包装機の導入(H22)、集出荷場の拡張(H23)等により集出荷場の機能向上を図り、販売力の強化に取り組んでいる。 ◆キュウリ出荷場、ショウガ予冷庫、ニラのパーシャル機等、更新・整備が必要な案件について、利用計画や補助事業の活用についての協議・検討、農家の意向調査を実施している。(H25～H28)	・JAとさし園芸産地ビジョンの早期実現と販売力強化	◆各品目毎のビジョンに基づいた対策の実践 ◆高品質高収量技術の普及 ◆集出荷体制の整備による販売力強化
6 加工用ワサビの加工の促進 《土佐市》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、加工用ワサビを製造する食品加工会社の取組を支援することにより、加工用ワサビ生産農家の規模拡大や産地育成を図り、基幹品目である加工用ワサビ生産の振興につなげる。	・鯛マルカ	・加工用ワサビの生産振興(H22～26) ・加工出荷施設の整備(H22) ◆販売先である金印輪が希望する200tの一次加工処理能力は備えることができた。また、県農業振興部、園芸連とも有望品目に位置付け、生産振興に取り組んでいる。	・生産者数の拡大 ・既存栽培者の栽培規模拡大 ・栽培技術向上への支援 ・一次加工処理機械等の有効活用	◆加工用ワサビの出荷量の拡大

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
人材育成及び産地の体制づくり 生産部会各組の主体的な活動の活性化、新規就農者の確保・育成、産地の規模拡大					高糖度トマトの販売額 (H19:4.2億円) (H22:3.7億円)	5.1億円	
栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 安定生産に向けた高糖度トマト栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底							
集出荷施設の整備 光センサー等の高度化に向けた計画の作成 施設設備の導入・高度化							
新商品の販路開拓 HP等の活用による消費者の囲い込み、地域ネットワークの活用、パートナーシップ店の開拓、消費者ニーズ調査					JAとさし園芸品出荷量 (H23園芸年度: 15,263t)	H27園芸年度: 16,000t	
各品目毎のビジョンに基づいた対策の実践 園芸産地ビジョン実現に向けた対策の実施及び進捗状況の確認による対策の見直し							
高品質高収量技術の普及 まとまりのある園芸産地総合対策事業の実施による生産組織の課題解決							
集出荷体制の整備による販売力強化 出荷物ロットの拡大により販売力の強化を図り農業所得を拡大					加工用ワサビ加工出荷量 (H21:60.0t) (H23:71.3t)	160t	
加工用ワサビの出荷量の拡大 関係機関との連携強化による新規栽培者の掘り起こし等による生産者数の拡大や、栽培規模の拡大等による出荷量の増							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 土佐文旦の加工 【土佐市】	地域の主要品目である土佐文旦の県内市場の飽和化・贈答需要の減少による単価安へ対応するため加工品の原料としての有効活用を図る。	・JAとさし ・土佐文旦加工組合 ・菊水酒造(株) ・ひまわり乳業(株)	・土佐文旦の加工の促進(H21～26) ◆菊水酒造が、総合支援事業を導入し搾汁機を設置(H21)、JAとさしと連携して文旦の下級品を活用した加工品(酒類)を8品開発・発売した。また、菊水酒造の販売ルートだけではなく、JAでもJAラベルによる商品として、贈答用セットもつくり販売を始めたが(H22)、文旦の下級品は年平均200tあるが加工用原料としての需要が少ない。 ◆土佐文旦加工組合では委託加工により文旦飲料「ぶんぶん」を製造販売し、さらに消費拡大を図るため都市部のアンテナショップ等での販売に取り組んだ(H22)。しかし、消費の低迷などから、新たにひまわり乳業と連携し、ひまわり乳業が総合支援事業(ステップアップ)を導入する形で新商品の開発と販路の拡大を共同で行った。(H23) 開発された新商品はANAの国内線での販売(H24.1月～3月)も行われ、これを契機に都市部でのさらなる販路拡大にも取り組んだ。しかし、H25は夏場での売上増を期待したが、売上が伸びずに、7月にいったん製造を中止し、企画が白紙に戻った。	・開発商品(酒類、ジュース類)の販売拡大とPRの強化 ・果汁を提供している土佐文旦加工組合とひまわり乳業(株)との連携した商品開発および新商品の販売促進	◆開発商品の県内外への販売強化 ◆新たな加工品の開発による土佐文旦の下級品の消費拡大
8 生姜の加工(生姜出荷施設整備事業) 【土佐市】	地域の基幹品目である生姜のフレッシュ生姜の増産を図るとともに、加工製品の生産性の向上を図り、土佐市内等の生姜生産者の所得向上を目指す。	・柳前川博之商店	・加工等出荷施設の整備(H22) ・生産工場の新設(H23) ◆充填機等の導入及び工場の新設を行うことにより、経常利益率が高い加工品の生産性が向上している。	・生姜原体の受込量の確保 ・加工品の売上増	◆原材料の安定供給確保 ◆販路拡大・販売促進
9 いの地域における園芸産地の維持・発展 【いの町】	農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい状況がみられるなか、いの地域の園芸産地ビジョンに基づく生産の振興と集出荷体制整備により販売力を強化し、農業所得向上に繋げる。	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)管内の園芸産地ビジョンの検討(H21～26) ◆園芸産地としての「あるべき姿」の実現に向けた検討を進めた。 ◆ショウガ産地ビジョンの実現に向けショウガ出荷体制整備について打合会を開催し、現状の分析を行った。今後は、現在の枝川出荷場・予冷庫の課題についての分析を行い、農家の意向を踏まえた出荷システムの改善を進める。(H25～H26)	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)園芸産地ビジョンに基づく生産振興と販売力の強化	◆品目毎のビジョン策定 ◆高品質高収量技術の習得、下級品の有効活用 ◆集出荷体制の整備による販売力強化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
開発商品の県内外への販売強化					加工原料用の土佐文旦の活用量 (H19: 0t) (H22: 30t)	100t	
加工品のPRおよび加工業者と産地側の協力による販路の拡大							
新たな加工品の開発による土佐文旦の下級品の消費拡大					加工品の開発と発売 (H19: 1品) (H22: 3品)	4品(1品/年)	
連携業者や新たな企業との連携による商品開発と販路開拓のための研究やPRの強化による6次産業化への取組							
原材料の安定供給					生姜加工品の販売額 (H22: 114,792千円)	200,000千円 (H27.9)	
生産農家との作付面積、収穫時期等について定期的な打合せ会の実施							
販路拡大・販売促進					JAコスモス出荷量 (H23園芸年度)	(H27園芸年度)	
展示・商談会への参加および新商品の開発							
品目毎のビジョン策定					-伊野支所 生姜: 484t 白芽芋: 27t キュウリ: 259t	510t 29t 285t	
各品目(生姜・白芽芋・キュウリ・インゲン・加工用ワサビ・果樹等)の現状、問題・課題の洗い出しによる対策の明確化							
高品質高収量技術の習得、下級品の有効活用					-吾北支所 柚子: 232t ワサビ: 21t	250t 30t	
まとまりのある園芸産地総合対策事業実施による生産組織の課題解決							
集出荷体制の整備による販売力強化							
出荷物ロットの拡大による販売力の強化及び農家所得の拡大							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
10 集落営農の推進 (いの町)	集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。	いの町吾北地区の集落営農組織	<ul style="list-style-type: none"> こうち型集落営農モデル組織の育成(H21～28) ◆上東地区営農組織が発足し、ニラ、ワサビによる協議が24年度は1.86haとなった。また、稲作の作業受託部門ドリームサポートが発足し、平成24年度は14.45haとなった。そのほか、集落営農組織の目的を達するために、有望品目研究部会も発足させ、平成23年度には3部門で活動を始めた。 ◆いの町大野内集落で、集落座談会や先進地視察、集落営農に関するアンケート調査を実施し、組織発足に向けて、活動が始まった。 ◆集落営農組織のネットワーク化や協議会の発足のため、集落営農組織代表や、中山間地域直接支払いの協定組織等が一同に集まり研修が行われまた、人・農地プランの作成等が行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> -上東営農組合の各部門活動の定着 -上東地区外の集落営農組合と上東地区営農組合連携による地域ぐるみの活動展開 -集落営農組織の発足による集落営農 	<ul style="list-style-type: none"> ◆上東地区集落営農組合の部門活動の定着 ◆吾北地区での連携した集落営農活動の普及と定着
11 生姜等加工品製造施設整備事業 (いの町)	仁淀川地域の基幹品目である、生姜の増産及び加工品の生産性の向上を図り、顧客からの受注に対応できる安定的な生産体制を確立することにより、いの町内等の生姜生産者の所得の向上及び、地域の雇用拡大に繋げる。	西村青果株式会社		-生姜等の加工品の生産力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制の整備・販売強化 ◆原材料の確保
12 本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発 (いの町)	いの町本川地区の特産品として「本川きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。	本川手箱きじ生産企業組合 いの町	<ul style="list-style-type: none"> -生産体制の強化と販路拡大(H21～26) ◆飼育及び処理加工マニュアルを作成し、当初飼育羽数より増加した。新しく商品に「きじつみれ」「きじソーセージ」を追加し、パリエーションを充実させた。(H23) ◆ゆうパック秋冬ギフトに掲載され販売数が増加した。 また、アドバイザーから顧客ニーズに合ったパッケージ商品について助言をいただき、きじスープをメインにしたパッケージ商品の開発がされ、首都圏百貨店でネット販売が開始された。(H24) ◆一年中販売できる商品として、生ハムの商品化の目処が立った。(H25) ◆組織体制を強化するために企業組合化した。(H26) ◆周年用商品として、新商品「きじ」を開発し高知市内料理店でメニュー化した。(H28) ◆増産に向けた処理加工施設の設備の改修を実施した。(いの町集落)(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> -需要に対応した安定的な生産体制 -需要増加に対応できる加工処理設備 -販路拡大(県内の知名度アップ、首都圏・関西圏) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制の強化 ◆販売の安定化と販路の開拓

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>上東地区集落営農組合の部門活動の定着</p> <p>・協業部門の有望品目の検討と定着 ・作業受委託の周辺地域へのPRと部門体制の強化 ・組合体制の定着とリーダーの育成</p>					<p>・周年経営する協業面積 (H22:1.7ha)</p> <p>・水稲作業の受託面積 (H22:8ha)</p>	<p>1.9ha</p> <p>24ha</p>
<p>吾北地区での連携した集落営農活動の普及と定着</p> <p>・集落の実態に対応した集落営農の検討と未発足組織の結成 ・集落営農組織のネットワークづくりによる、組織活動の強化</p>					<p>・集落営農組織数 (H22:6組織)</p> <p>・集落営農組織のネットワーク化</p>	<p>7組織</p> <p>集落営農組織の協議会発足</p>
<p>生産体制の整備・販売強化</p> <p>保冷施設の整備</p> <p>生食等加工品の製造・販売</p> <p>生産農家等との取引量の安定化を目指す取組</p>					<p>生食等加工品の販売額 (H25:210百万円)</p>	<p>276百万円</p>
<p>生産体制の強化</p> <p>生産から販売及び経営までを検討する定例会の開催</p> <p>安定した飼養技術の習得</p> <p>産先農家を増やし生産量拡大</p> <p>増産に向けた施設・設備等の整備</p> <p>企業組合(法人化)による組織体制の強化</p>					<p>販売額 (H25:7,444千円)</p> <p>本川きじの生産羽数 (H20:1,000羽) (H23:2,400羽)</p>	<p>13,580千円</p> <p>6,800羽</p>
<p>販売の安定化と販路の開拓</p> <p>市場調査と顧客ニーズに対応した商品の開発</p> <p>新商品製造に対応する設備等の検討及び導入</p> <p>カタログ販売・ネット販売への展開</p> <p>各種イベントでのPR、商談会参加による販路拡大</p> <p>安定した販路の確保と新規販路の開拓</p>						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 農業振興ネットワークの構築による地域の活性化 《日高村》	生産農家、加工品製造者、農産物等販売者等のネットワークを構築し、情報の共有化を図り、日高の農産物及び村の知名度アップを図ることにより、地域生産者の所得向上や地域の活性化を目指す。	・日高村	・県外への物販等の販促活動(H25) ◆生産農家、加工品製造者、農産物販売者等のネットワークの構築	・日高村及び日高村農産物の知名度の向上	◆連携しての販売促進
14 仁淀川流域における木材産業の振興 《仁淀川地域全域》	仁淀川流域における間伐の推進と素材の増産等に対応するため生産・加工・流通の安定化に向けた取組を行い、木材産業の振興を図る。	・森林組合 ・林業事業者 ・素材生産業者 ・製材業者等	・林業事業者等への事業説明会(H21～26) ・間伐推進会議(H21～23) ・地区座談会(H21～25) ・管内企業(素材生産・木材加工)の企業実態調査(H21、26) ・管内事業者の育成支援(H21～26) ◆「森の工場」の推進により、事業者や担い手の育成、間伐の推進が図られた。	・担い手の育成 ・施策の集約化 ・低コストの取組 ・加工・流通体制の整備	◆原木の安定供給の取組 ◆林業事業者の育成 ◆流域産材の加工・流通の安定化に向けた取組
15 特用林産物の販売拡大 《仁淀川地域全域》	特用林産物(シキミ・サカキ・竹炭等)の生産量の増加、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図ると共に新たな特用林産物への取組を行う。	・JAコスモス ・仁淀川森林組合 ・特用林産物生産者	・シキミ、サカキの生産の拡大と品質向上への取組(H21～25) ・竹炭、マッシュルームの商品販売拡大への取組(H25、26) ◆栽培指針の作成、生産実態調査、現地研修会、目慣らし会、病虫害防除研修会等の取組により品質が向上し生産量の増大が図られ、生産者の所得向上が図られた。	・生産量の増加 ・販売価格の向上	◆生産者・栽培地の拡大 ◆流通体制の整備 ◆新たな特用林産物への取組

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
連携しての販売促進					→	農産物販売額 (H22:3.2億円)	3.4億円
定期的なネットワーク連絡会の開催							
実施方法の検討、展示商 舗会等への参加、連携し た販促活動の実施		展示商談会等への参加、連携した販促活動の実施					
→					→	木材生産量 (H19:5.9万m ³) (H22:3.7万m ³)	6.3万m ³
原木の安定供給の取組							
森林経営計画の樹立支援							
「森の工場」の整備							
→					→		
林業事業体の育成							
林業事業体の育成・指導							
→					→		
流域産材の加工・流通の安定化に向けた取組							
製材工場等の経営体質の強化等							
→					→	シキミ・サカキの出荷 量 (H19 22t) (H22 30t)	32t
生産者・栽培地の拡大							
生産者・栽培地の拡大及び栽培指導							
→					→	竹炭の出荷量 (H22 20t)	25t
流通体制の整備							
流通体制の整備への取組							
→					→	マツシュルームの出 荷量 (H25 9.5t)	11t
新たな特用林産物への取組							
新たな特用林産物への取組							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 自伐型林業を核とした産 業づくりと地域の活性化 《佐川町》	自伐型林業を核とした産 業づくりを推進することで、 森林環境の保全及び関連 事業を含めた雇用の創出と 人材育成を目指す。	・佐川町 ・自伐型林業に取 り組む個人・団体			◆自伐型林業の確立 ◆低買材の活用促進 ◆木材を活用したもの づくりの推進 ◆学校教育等と連携 した人材育成
17 うるめのブランド化 《土佐市》	「宇佐の一本釣りうるめ」を 原料にした新たな加工品の 開発や鮮魚の販売の開拓 により需要の拡大を図ると ともに、地域限定の名物食と して提供する体制づくり、ま た、観光分野への経済効果 の波及を目指す。	・企業組合宇佐も ん工房	・宇佐うるめのブランド化(H21～ 28) ◆年間を通じての生産・販売体制 の構築、市場調査、うるめを使っ たレシピの開発により、ブランド化 が一定できた。 ・加工場の新設及び加工機械等 の充実(H22) ◆加工場の新設等によって、顧客 からのニーズに対応でき、取引件 数や売上も伸びてきている。	・宇佐もん工房経営の 安定化	◆販路拡大・販売促 進 ◆新商品の開発

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
			自伐型林業の確立 地域おこし協力隊の採用 山林の集約化と集約アプリの開発 自伐型林業研修の実施	地域おこし協力隊の採用と その自立化	林業関連新規雇用者数	5人
			低質材の活用促進 バイオマス燃料の利用促進と販路拡大 中間土場の整備と運営			
			木材を活用したものづくりの推 ものづくり拠点の整備・運営 デジタル加工機の導入・活用 低質材を活用した木工品の開発、販売			
			学校教育等と連携した人材育成 環境教育の実施	学校教育への加工機導 入 佐川ものづくり大学開設・ 運営		
			販路拡大・販売促進 展示・商談会への参加		うるめ商品の販売額 (H19: 0千円) (H22: 5,493千円)	100,000千円
			新商品の開発 新商品の開発			

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
18 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承 【土佐市、いの町、日高村】	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。また、特に担い手については、手すき和紙職人、道具職人、植栽培農家のいずれもが高齢化が深刻な状況となっており、本格的な後継者の育成に繋げる取組を行う。 機械すき和紙については、用途拡大に向け、異業種連携やマッチング等を実施し、更なる販路拡大を目指す。	・手すき和紙協同組合 ・高知県製紙工業会 ・いの町商工会 ・i-nos.net 他	・土佐和紙の消費拡大に向けた取組(H21～23) ◆景気低迷やデフレ等の要因で、紙産業全体が大幅に落ち込み、土佐和紙の知名度の向上、下降の一途をたどっていた販売額減少の鈍化や原料栽培、加工技術の継承に一定の効果が出ている。特に、土佐和紙が認知されるようになり、利用しようという機運の向上が見られた。(卒業証書利用学校の増加、清酒のテール、ふるさと博名刺等) ◆廃業になっていた書道用紙事業の復活や、新規書道半紙の誕生により、今後の受注対応や販売額増加に期待ができる。 ・「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取組(H24～28) ◆「土佐和紙」の保存・継承のために効果的な取組について職人へのヒアリングを行った結果、販売促進が重要であることが明らかになった。そのため、大消費地の新たな販路の開拓に向けて営業活動を開始した。 ◆プラチナプリントの印画紙「土佐白金紙」を開発し、国内外に販売を開始した。 ◆商工会が25年度に国の全国展開支援事業の補助金を導入し、中心市街地活性化のための計画策定に取り組んでいる。その中の紙部会として、紙の関係者を集めて新しい紙の文化を発信する方向で検討を開始した。 ◆商工会が呼びかけ、観光協会、紙の博物館、事業者等が連携して進めている中心市街地活性化プロジェクトの中で、紙のまち博覧会及び土佐和紙職人市を実施し、紙の博物館を核として町を盛り上げていく連携意識が高まった。 (H28)	・土佐和紙販売額の向上を図る上でキーマンとなる立場の組織や人材が不在。 ・商品(土佐和紙)としても原紙のみの販売は限界があるため、商品化、包装等で付加価値をつけた販売戦略の構築が必要。 ・手すき和紙職人も多くが高齢化しており、後継者の育成が課題。現在、人気のある商品も生産量が少なく、注文があっても断る事例も多くなっている(鳥の子名刺、消張紙、納経帳、がんび紙等)。所得の向上も含めて職業としてさらに魅力あるものにする。こ ・日本3大和紙である、土佐和紙の産地として地域が一体となって、新しい紙の文化を発信できる仕組みづくりが必要。 ・原料生産の後継者の育成が必要。 ・紙のまち博覧会及び土佐和紙職人市の継続と定着が課題	◆「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 ◆機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組 ◆「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組
19 集客施設を核にした高岡地区の活性化 【土佐市】	サンシャイン高岡跡地に観光案内機能や野菜等の直販所などを整備し、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることにより、来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。	・土佐市商店街活性化推進協議会等	・基本計画の策定(H23) ◆集客拠点施設の整備に向け、商工会及び農協等で構成される土佐市商店街活性化推進協議会を設置し、運営等について協議し計画策定に取り組んだ。 ◆高岡商店街集客施設ドラゴン広場オープン(H25.3末プレ、H25.4正式オープン) ・集客施設の安定した運営(H28～) ◆土佐市、商工会、JA等の関係者でドラゴン広場運営協議会を立ち上げ、運営改善に向けた協議を実施している。	・集客施設の安定的な運営	◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組					土佐和紙の販売額 (H19:1.6億円) (H22:6.8億円) ・機械すき5.4億円 ・手すき 1.2億円	8.6億円 (現状の確保)	
土佐和紙をPRするキーマン(総括的営業マン)の育成による販路拡大							
土佐和紙を活用した魅力ある商品の開発と既存商品のブラッシュアップ							
紙の町としての販売拠点づくり (いのちの充実・販売強化、i-nos.netの組織強化等)							
ネット販売の充実・強化に向けた検討	新たな土佐和紙ネット販売サイトの構築	土佐和紙ネット販売サイトを開設					
土佐和紙のPRのための原紙の見本帳・和紙製品のカタログの作成および定期的な更新							
土佐和紙のニーズ、売れ筋商品の把握(市場調査等)ができるシステムの構築の検討							
製紙会社の事業情報(製造品種)の収集及び紙媒体やHP等による情報発信の検討							
マッチング(展示会)等異業種連携強化に向けた取組の検討							
「国際版図トリエンナーレ展」の開催に向けたイベントの検討及びPRの実施		「国際版図トリエンナーレ展」の開催に併せたイベント					
紙の博物館開館30周年記念事業(ソフト・ハード)の内容検討及び実施							
「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組 土佐和紙へ興味のある若者や女性等に、知識、技能等を総合的に学ぶ長期的な人材育成プログラムを実施(土佐和紙サポーターを養成)							
権威培養家の確保と新たな育成を図るための講習会の実施及び手すき職人との連携等の支援体制の整備							
若手の土佐和紙手すき和紙職人、道具職人の人材育成と、高度な技術の伝承のための仕組みづくりとその実施							
県産産業技術センターと手すき和紙職人の連携強化(新商品の開発や市場調査、技術の伝承等)							
高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり 集客施設の整備、オープン					施設直販市での販売額	79,000千円	
経営改善による集客施設の安定した運営							
観光案内、情報発信							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
20 いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化 (いの町)	空き店舗・旧町屋・倉庫等について、地域産品の販売やコミュニティーの場、新規起業希望者へのチャレンジショップ等への有効活用を目指し、いの町商店街の再生へ向けた取組を行う。「紙の町をお金にする」「まちなかを元気にする」を目標として、新商品の開発及び各店舗の元気づくりに取り組む。	・いの町 ・いの町商工会	・イベント「よどがわ七色ロード」の実施(H24~25) ◆計5回イベントを実施し、商店主への意識づけと、地域内外に対する商店街のPRを行ったことにより、若い店主を中心として、商店街を盛り上げていこうという意識が育ち、実行組織ができた。(H24) ◆イベントだけでは顧客、売り上げの増加には結び付きにくい。イベントも含め、商店街を面として磨きあげ、発信するための計画づくりを多くの関係者を巻き込んで策定する必要があると考え、国の全国展開支援事業の補助金を導入し、計画策定に取り組んでいる。(H25) ◆商工会の会員が主体的に関わり実現することができる事業計画を策定した。また、実現に向けてのきめ細かい支援を商工会が行うしくみが定着しつつある。	・いの町内の事業者が開発した食、紙、観光の新商品を紙のまちから生まれたものとして一体的に売り出すための工夫が必要。	◆いの町商店街の再生に向けた取組
21 地域産品を活用した冷菓等の製造販売 (いの町)	地域特産品のゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上を図るとともに、地域生産者の所得向上を目指す。	・樹高知アイス	・生産体制および品質管理の強化(H22~24) ・商品開発および販路拡大(H22~25) ◆開発したドリンクが好評で受注量が増加したが、同時期に生産体制を強化するための施設設備を整備しており、増産が円滑にできた。また、香港でアイスクリームの販売許可を取得することができた。(H22) ◆海外での更なる販路拡大を目指し、海外向けHPの作成や商談会参加に取り組むなどしており、今後の販路拡大が見込まれる。(H23) ◆給水設備の改良、商品表示ラベルプリンター導入、表示義務栄養成分検査、商標登録申請、PR用ソフト制作を行い、安定した生産と海外での販路開拓に結びついた。 また、工場視察等の増員に対応するための直営売店の改修を行い、売店の売上高が前年より大幅に増加するとともに、仁淀川観光のスポットとなった。(H24) ◆アイスクリーム飲料メーカーで四国初のハラール認証を受けたことによりマレーシアでの販路もでき、日本国内でのハラール商品の取扱も始まった。(H25) ◆売店の増築及び冷蔵設備の整備、工場視察用施設(産・見学通路)の整備を行い、観光客向けの販売を強化した。(H26) ◆冷凍保管庫建設、洗浄室及び冷凍設備の増設により、海外向けの出荷体制の強化を図るとともに、未開発地である中東地域(UAE)での市場調査や商談会出席、包装パッケージデザイン制作により国内外の販路開拓に繋がった。(H26)	・周年販売を目指し、海外市場の販路拡大 ・顧客ニーズへの対応	◆冷菓等製造施設設備の整備 ◆販路拡大・販売促進 ◆商品開発 ◆観光客や工場見学者等への販売強化

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
<p>いの町商店街の再生に向けた取組</p> <p>商店街の空き店舗について、家主と貸店舗等への利用についての協議を回り、協力店舗を確保するとともに、商店街近辺での町屋・倉庫等についても店舗として利用可能なものについての調査実施</p> <p>いの町商店街再生プランの作成</p> <p>紙の町の商品開発(紙、食の商品開発)</p> <p>紙の町の店づくり</p> <p>紙の町のおもてなし(観光商品開発)</p> <p>空き店舗・旧町屋・倉庫等を活用した体験施設、チャレンジショップ等の開設・実施</p> <p>商店街での起業者及び個店経営者の経営支援</p> <p>いの町商店街に淀川七色ロードモニターイベントの継続実施(3ヶ月毎)</p> <p>まちの駅の研究部会を設置 まちの駅の適地及び可能性を検討</p> <p>暮らしのかけ橋交流館「なないろ」の開設・運営</p>					いの町商店街の空き店舗率の改善 (H23:25.3%) ※25/99店舗	20%未満
<p>冷凍等製造施設設備の整備</p> <p>新商品製造に対応する設備の検討及び導入</p> <p>増産体制に対応する設備の検討及び導入</p>					冷凍等の販売額 (H22:3.75億円)	4.47億円
<p>販路拡大・販売促進</p> <p>海外での展示・商談会への参加</p> <p>海外向けインターネットHPの内容検討・改良</p> <p>ハラール認証の取得</p> <p>海外商談会用プロモーションビデオの検討・制作</p>						
<p>商品開発</p> <p>顧客に対応した商品開発の強化</p> <p>季節商品以外の商品開発</p>						
<p>観光客や工場見学者等への販売強化</p> <p>直営売店の拡張</p> <p>直営売店の拡張</p> <p>観光スポットとしてのPRと直営売店独自の商品開発の検討・実施</p> <p>工場見学通路等の整備</p>						

第2期計画					H28以降	指標及び目標			
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)			
施設規模の拡大					→	飼料フードプランの販売額 (H19:2.2億円) (H22:3.2億円)	4.0億円		
加工施設の機能規模の検討・設計・工事									
販路拡大・商品開発					→				
販路拡大への取組									
カット野菜等の商品開発及び機器導入									
野菜供給体制の強化					→				
野菜業出荷体制の強化及び野菜栽培支援の取組									
製乳施設整備					→			生乳出荷量の拡大 (H21:240t) (H22:260t)	480t
製乳施設の整備									
地乳加工施設整備					→				
各加工業者の加工施設の整備									
加工品生産及び販売促進体制づくり					→				
地乳ブランドのための製乳及び加工品の販売促進活動による消費拡大									
販促管理・商標管理等の組織の構築									
地元農産物等を使った加工品の開発販売									
地元農産物を使った商品の開発・販売									

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
24 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 【日高村】	日高村において、既存企業の訪問(アフターケア)の充実や遊休施設等の活用などによる企業誘致の取組を進めるとともに、地域資源を活用した企業の取組等を支援することにより、地域の産業の振興につなげる。	日高村	・既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興(H21～26) ◆村内企業の漆谷食品舗の生産拡大への取組、村外企業の備エスエスの木質系のネコ砂製造施設の誘致に成功し、地域資源の活用や村内での新たな雇用を生むことなどができた。	・企業が立地するための適地の把握 ・既存企業の活性化及び新規進出企業のさらなる誘致	◆既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興
25 地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業) 【日高村】	高知県産のさつま芋を活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。	漆谷食品舗	・施設の整備(H21) ◆販売額は伸びている。また、県外(松山市)へ新店舗がオープンし、平成26年4月には東京(日本橋)にも新店舗がオープンすることからさらなる事業展開に期待ができる。	・観光事業と連携しての工場見学施設の検討 ・顧客のニーズの把握と対応	◆自社ブランド製品(芋菓子)の新製品開発と販路拡大
26 企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業) 【日高村】	木質系のネコ砂製造事業に取り組む県内企業の施設整備事業を日高村に誘致し、村内での新たな雇用を創出する。また、原材料の木材チップや茶葉については仁淀川流域でほぼ全量を調達することから、雇用と併せた地元生産者への経済効果の波及を目指す。	備エスエス	・施設の整備(H22) ◆製造施設の操業により村内での4名の雇用が創出された。原材料の木材チップや茶葉等の仁淀川流域での調達による地元生産者への波及効果が期待される。	・販売ルートに合わせた新商品の提案に対応できる体制の構築 ・製品販売の提携先等との連携	◆ペット用木質系排泄物処理剤の新商品の開発と販売促進
27 直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化 【日高村】	直販市「さんさん市」を拠点として整備し、周辺の観光資源と連携した活用を図ることで、日下川調整池周辺での観光振興につなげる。	日高村 ・鶴川の駅ひだか	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～24) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。 ・施設の整備(H25～) ◆産振総合補助金を活用した直販所「村の駅ひだか」(新名称)がH27.11.16にリニューアルオープン(11.1～プレオープン)。	・地域の農産物・農産加工品販売所としての運営体制等の検討、観光情報発信拠点としての機能充実 -商品の品揃えと販売の仕組みの磨き上げ	◆直販市の機能強化及び観光情報の発信

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興 役場内での研修会の設置、既存企業の訪問、既存企業の連携等による活性化につながる方策等の検討、県との連絡会の開催、企業誘致に関する研修会の開催、企業誘致のための方策等の検討					支援企業数 (H21:1社) (H22:1社)	2社	
自社ブランド製品(芋菓子)の新製品開発と販路拡大 新製品の開発、販売促進、インターネット等での販路拡大 県外へのアンテナショップの展開(四国内) 県外へのアンテナショップの展開(首都圏等)					食品加工新規部門の販売額 (H21:2.0億円) (H23:3.2億円)	4.5億円	
ペット用木質系排泄物処理剤の新商品の開発と販売促進 事業者による新商品の開発と販売促進					ペット用木質系排泄物処理剤の販売額 (H23:450万円)	9,000万円	
直販市の機能強化及び観光情報の発信 施設の整備、オープン 施設の安定した運営 観光情報パンフレットの作成及び発売 観光案内、情報発信					施設での販売額等 (H23:59,126千円)	103,200千円	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>28 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 《仁淀川地域全域》</p>	<p>仁淀川流域の多様な自然や生活文化等の地域資源を基にして旅行商品化を進め、交流人口の拡大を図る。 また、全国屈指の水質を誇る仁淀川をブランドとして観光PRに活用するとともに、地域産品に仁淀川ロゴマーク用いて販売促進を図るなど、観光と他産業を組み合わせた観光産業化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仁淀川地域観光協議会 ・いの町観光協会 ・越知町観光協会 ・さかわ観光協会 ・土佐市 ・いの町 ・仁淀川町 ・佐川町 ・越知町 ・日高村 	<p>・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした広域観光の推進(H22～) ◆広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立(H22) ◆仁淀川地域観光協議会の設立以降、旅行商品の企画と旅行会社への売り込みによるツアー造成は、飛躍的に実績数を伸ばしている。 ◆また、屋形船の運航(日高村)や、河原でのバーベキューサービス(いの町)など新たな体験メニューも開始された。(H24) ◆主要観光施設への入込客数も前年比で増加しているほか、カーヌーやラフティングの参加者数、ツアー造成の実績数なども順調に増加している。</p> <p>○ツアーの催行 H23:30ツアーで663人 H24:110ツアーで2,477人 H25:149ツアーで3,660人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や観光団体の意識の醸成 ・ツアー造成で取り上げてもらえる地域内の観光資源を振り起こし継続的な誘客へつなげる ・中長期計画を策定し、目標の達成に向けた旅行商品化等の取組及び組織体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信 ◆観光客の誘致 ◆観光資源の旅行商品化 ◆物産品開発と販売促進 ◆仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信					仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数 (H23:500人)	
地域情報の収集及び発信(各市町村及び関係団体からの情報収集、HP等のインターネットツールやパンフレット等を活用した観光情報等の発信)					56,000人	
レベルアップや品質向上のための研修会等の実施(仁淀川地域特別情報員や各市町村担当職員を対象とした研修会、講習会の実施)					公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:52,156人) (H22:52,902人)	
広域観光案内(未訪や電話による照会への対応、地域のお勧め情報の提供)					140,000人	
観光客の誘致					主要観光施設の入込数 (H19:136,380人) (H22:135,029人)	
旅行商品や観光資源等のプロモーション活動(旅行会社への売り込み、旅行商品販売に向けたチラシ・パンフレット等の作成)						
観光関係調査の実施(モニターツアー等によるアンケート調査の実施、指標や設定目標、効果測定のために把握する必要がある基礎数値の調査)						
観光資源の旅行商品化						
観光資源の発掘と磨き上げ(各市町村や観光関係団体による観光資源の発掘や体験プログラム等の磨き上げ、体験プログラム実施体制の整備等)						
旅行商品化への取組(ターゲット別、テーマ別などに観光資源を組み合わせた周遊ツアーの造成、旅行会社と連携した魅力ある旅行商品の造成)						
物産品開発と販売促進						
地域物産品の商品開発とPR						
仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組						
運営財源の確保及び組織、体制の検討、中長期計画の策定					安定した運営の実施	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>29 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大</p> <p>《仁淀川町、佐川町、穂知町、日高村、津野町、橋原町》</p>	<p>横倉山から佐川町にかけての貴重な地質資源(地質)を活かし、仁淀川流域を中心に、天狗高原(四国カルスト)も組み合わせて、「世界ジオパーク」の認証に向けた取組を進め、交流人口の拡大につなげる。</p>	<p>・佐川町</p>	<p>・「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組(H21~24)</p> <p>◆ジオサイトの整備、実施主体の組織化など、整備事項が多岐にわたり、費用負担も相当規模になると見込まれることから、取組を円滑に推進するために、これらを盛り込んだ事業計画を検討してきた。</p> <p>・仁淀川・四国カルストジオパーク推進協議会を中心にHPの開設やジオサイトの選定などに取り組み、日本認定を目指すという方針で作業を進めたところ、町村間でジオパークに対する認識の相違があり、専門家を招いた検討などを経て、世界認定も含めたジオパークの全体像を見通した事業計画の検討に取り組んだ。(H22)</p> <p>・先進地事例を参考に、作業スケジュールや対応する費用負担を明らかにした事業計画の策定に取り組み、6町村全体で方向性を検討した。(H23)</p> <p>・室戸ジオパークで開催された全国大会の視察及び聞き取り調査を実施し、実施主体の組織化、整備事項、事業見直しなどについて検討を行った。(H24)</p>	<p>・関係町村間での意識を統一した取組</p> <p>※世界認定に向けて整備すべき項目</p> <p>・各6町村での説明会の実施や様々なイベントでの啓発活動など、最も重要であり、最も時間を要する地域住民の認知度の向上</p> <p>・どのように地質資源の保全を行うか、地質等を如何に教育に役立てるか、地質遺産を楽しむジオツーリズムによって如何に地域経済活性化を図るかなど、ジオパークの3つの柱の整備</p> <p>・ジオパーク推進拠点や多言語案内看板、説明板等の設置等のハード整備</p> <p>・しっかりとした運営と運営計画の策定が実施できる運営母体の整備(組織は公的機関、地域社会、私的団体、および研究教育機関などから構成)</p>	<p>◆「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組</p>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組					↑	
		日本認定申請	現地調査等		ジオサイトへの入込客数	5,000人
				世界認定申請		
推進協議会準備会(行政)	推進協議会設置・運営					
	推進チームの設置(行政)	推進室設置・運営				
		管理組織の設置検討	管理組織設置・運営			
ジオサイトの整備(ソフト:核サイトの選定、広報用パンフ作成、データベースの作成等)						
	ジオサイトスタッフの整備					
	ジオガイド研修 学芸員等への研修	ジオガイド体制の整備	ジオガイドの開始 学芸員等によるガイド業務開始			
	ジオツアーの整備					
	ジオツアールート の検討	ジオHP作成	ジオツアールート の決定			
	受け入れ態勢の整備					
支援・協力候補団体の育成	支援・協力団体の育成					
住民へのジオ注目度喚起	地域住民や民間事業者等に対する支援・協力呼びかけ					
	ジオサイトの整備(ハード:案内板・説明板の設置、インフォメーションセンター・観光案内所の設置、サイト内の歩道等の整備)					
	拠点施設の整備					
	拠点施設の設置検討		拠点施設の設置			
地域住民へのジオ注目度喚起(2回/年×6町村)						
学校関係者(教員・生徒)への普及啓発(1回/年×6町村)						
各種媒体(広報、雑誌、新聞記事、テレビ、ラジオ、HP等)、イベントでのPR等の広報活動						
ジオパーク先進地との連携						
関係機関、研究機関の連携						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 交流施設の整備による 新居地区の活性化 【土佐市】	土佐市の新たな地域振興の 拠点、地域情報発信基地と して「観光交流センター」(仮 称)を整備し、交流人口の拡 大と地域の活性化を目指 す。	・(仮称)「特定非営 利活動法人 新居 を元気にする会」を 予定	・体験型観光及び食観光の推進 (H21～23) ◆地域資源を活用した観光商品 づくりに取り組む中で、具体的 動きが出始めた。 ・新居地区への新たな集客施設の 整備の検討(H24～25) ◆防災機能を備えた複合施設と して整備する検討が進んだ。	・施設整備の内容や運 営方法、体制等の検討	◆規格外の農産物等 の販売 ◆仁淀川及び新居海 岸等を活用した観光メ ニューの案内及び情 報発信
31 体験型観光・食観光の 推進 【土佐市】	土佐市において、地域資源 を活用し、体験型観光と食 観光を組み合わせることに よって滞在時間の延長を図 り、宿泊を伴う滞在型観光 につなげる。	・土佐市 ・土佐市商工会な ど	・体験型観光及び食観光の推進 (H21～26) ◆地域資源を活用した観光商品 づくりに取り組む中で、具体的 動きが出始めた。 ・「まちあるき」の推進(H22～26) ◆宇佐・高岡の2地域から「まちあ るきコース」が誕生し、ガイドの研 修を実施。 ・宇佐土曜市の活用(H22～26) ◆市場内での体験メニューや、買 物ツアーなど旅行商品に組み込ま れ、高評価を得ている。	・まちあるきガイドの不 足 ・宇佐土曜市への出店 者及び出店品目の不足	◆ガイド組織の強化 ◆新たな体験型メ ニューの開発 ◆宇佐土曜市の活用

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標(H27)
規格外の農産物等の販売						
「観光交流センター」(仮称)整備及び運営方法の検討			「観光交流センター」(仮称)オープン	「観光交流センター」(仮称)の安定した運営		
仁淀川及び新居海岸等を活用した観光メニューの案内及び情報発信						
観光案内機能についての検討			「観光交流センター」(仮称)内での観光案内及び情報発信 など			
ガイド組織の強化						
ガイドのレベルアップ、複数地域をガイドできるスルーガイドの養成及び新規ガイドの募集						
新たな体験型メニューの開発						
地域資源の掘り起こし及び活用						
宇佐土曜市の活用						
新規出店者の募集、旅行商品化に向けた取組強化						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>32 体験型観光の推進と地域資源を活かした特産品づくり (いの町)</p>	<p>いの町において、地理的条件を活かした体験メニューづくりや自然を堪能できるメニューづくりなどに取り組み、体験型観光を推進する。また、宿泊施設の少ない流域において、観光客が地域にお金を落とす仕組みとしての地域素材を活かした名物やお土産品の開発を行う。「グリーンパークほどの」を環境学習施設として整備し、小・中学校の環境教育の体験学習の場や、企業等の研修の場としての利用を促進することにより、体験型観光の推進を目指す。</p>	<p>・いの町 ・いの町観光協会 ・いの町商工会 ・ロハスなむさびの里づくり協議会 ・土佐和紙工芸村ほか</p>	<p>・体験型観光の推進(H21～26) ◆仁淀川地域観光協議会の設立や新たな体験型メニューの構築等により、いの町内の公共関連宿泊施設の利用者も増加しており、雇用の増加(土佐和紙工芸村他)や所得の向上、地域の活性化につながっている。(H22) ◆NHK高知放送局80周年記念として、仁淀川特集が全国放送(H23)され、注目度が上がった事をきっかけとして、受け入れ態勢の充実及び、新しい体験メニューづくりを行い、いの町に訪れる観光客の増加、地域経済の活性化に結び付けた。(H24～26)</p>	<p>・ハード・ソフト両面で、流域で受け入れる体制が構築されておらず、流域をあげて取り組む組織体制の整備が必要。 ・従来から流域でおい食の観光も含め、さらなる魅力ある体験型観光メニューの構築や地域の資源を活かした銘産品の開発等が必要。 ・イベント、体験型観光及び地域資源を活かした特産品を一体的に整備しアピールすることにより、観光客が地域にお金を落とす仕組みを構築することが必要。</p>	<p>◆体験型観光のメニューづくりと推進 ◆地域資源を活かした特産品(食・工芸品等)づくり ◆「グリーンパークほどの」の環境学習の場としての活用</p>
<p>33 山岳資源を活用した交流人口の拡大 (いの町)</p>	<p>「木の香温泉」を拠点とし、他の観光施設と連携して四国山地の地理的条件を活かした高地トレーニングや、山岳資源を活用した体験メニューの開発により体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>・いの町 ・いの町観光協会</p>	<p>・体験メニュー等の開発(H21～26) ◆高地トレーニングのモニター等は、実施されたが、商品化までには至っていない。また、体験メニューづくりもモニターツアーを実施しているが、ウォーキングを除いて完成には繋がっていない。しかし、どちらも参加者には好評で商品化が期待される。 ◆冬期資源を活用するためのモニターツアーを開催し、旅行業関係者等から商品化に向けた助言を受けた。 ◆本川地区の未使用観光施設の活用と観光施設の連携についての助言を受けた。(H28)</p>	<p>・体験メニュー等の商品化 ・商品化に向けての資源の振り直し ・売り込み先の確保</p>	<p>◆観光施設と連携した体験型観光の推進 ◆新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化(ダム・冬期資源) ◆集客に向けての観光施設の検討と整備</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
体験型観光のメニューづくりと推進 既存の体験メニューの人材育成と事業体制の強化					体験受入数 (H25:6,842人) 体験者収入 (H25:17,885千円) いの町内の公共施設の利用者数 (H22:約450,000人)	7,220人 23,807千円 500,000人 (10%アップ)	
幅広い世代向けの体験型観光メニューの開発と既存メニューのブラッシュアップ	新たな体験型観光メニューのモニター実施	新たな体験型観光メニューの本格実施					
3つの道の駅での連携強化(情報の共有化等)の検討	観光施設を連携したシステムの構築						
水辺利用率の高い仁淀川を活用した「川の家」の検討	「川の家」の実施計画策定	「川の家」の開業に向けた取組					
地域資源を活かした特産品(食・工芸品等)づくり 地域資源を活かした新商品の開発							
地域資源の発掘及び新たな商品開発に関する検討	商品に関するストーリー構築等の検討	新商品のマーケティング・PR方法の検討及び実施による市場の拡大					
既存商品などのイベントへの出店及び商談会等のマッチングの機会拡大による販路の開拓							
ネット販売活用に関する検討及び開発	ネット販売の充実及び拡大に向けた検討及び実施						
既存商品の選別による販売方法検討と販路拡大							
「グリーンパークほのの」の環境学習の場としての活用 ・宿泊体験プログラムの内容強化充実 ・研修参加企業へのPR及び参加募集 ・体験教育の実践・PR及び参加募集 ・自然エネルギーの活用・研究(小水力・風力・太陽光・木材など)							
観光施設と連携した体験型観光の推進 県内・県外(瀬戸内圏)への売り込み・課題の検討 木の寄温泉を拠点とした体験観光の検討 体験観光の試行 体験観光の商品化					道の駅木の香・山荘 しらすの利用者数 (H26:55,482人) 本川地区の公共施設利用者数 (H22:67,600人)	57,000人 71,000人 (5%アップ)	
新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化(ダム・冬期資源)		新たな体験メニューの検討	体験メニューの試行	体験メニューの商品化			
インストラクターの養成							
集客に向けての観光施設の検討と整備 施設利用者等の調査と検証 施設への集客の計画 施設の整備 施設整備に係る実施計画と設計							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>34 観光情報の一元化とおもてなし観光の推進 《仁淀川町》</p>	<p>仁淀川町において、情報発信の強化や観光情報ネットワークの構築などによって、観光情報の充実を図り、滞在型観光の振興につなげる。</p>	<p>・仁淀川町内の観光関連団体 ・仁淀川町</p>	<p>・情報発信基地の整備 ・観光情報ネットワークの構築 ・おもてなし活動の実施 ◆町内の観光情報発信基地は整備できなかったものの、主要観光施設のHPが整備され、情報発信力が一定強化された。 ◆ガイド養成研修や観光資源調査、各種アドバイザーの招聘、モニターツアーの実施、インターンシップ事業等の活用により、お金を取れるガイドが誕生し、町内で着地型観光の必要性への理解や地域内外の交流が進んだ。地域住民が自分たちの手で観光商品を作ろう、ガイドを養成しようと、「仁淀川町の観光を考える会」を立ち上げた。今後地域の民間団体を総括するリーダー的な団体へなっていくことが期待される。 ◆既存宿泊施設のリニューアルも行われ、受け入れ体制の強化が図られた。</p>	<p>・町内の観光振興に対する、戦略的なブランドデザイン作成 ・各観光情報窓口の一本化とさらなる観光情報発信力の強化及びより効果的なPRの検討 ・「仁淀川町の観光を考える会」の今後の運営体制 ・観光ガイド養成活動の強化、ガイド内容の調査とその整理 ・ターゲットを絞った着地型観光ツアーの商品化、リピーターにつなげる観光振興への取組 ・既存観光施設の運営、基盤整備(観光案内板等の不足、既存施設の老朽化)、観光団体の高齢化 ・グリーンツーリズムが収益に繋がっておらず、地場産品の販売が弱い</p>	<p>◆観光情報の一元化 ◆観光ガイドの養成 ◆おもてなし観光の推進</p>
<p>35 歴史的風致維持向上計画の推進 《佐川町》</p>	<p>「文教のまち」佐川町において、シンボリック建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、量より質の観光地域づくりやメニューづくりに取り組み、佐川町における知的体験型観光を推進し、観光資源としての充実を図る。</p>	<p>・佐川町 ・さかわ観光協会 ・佐川町内の地域づくり関連団体</p>	<p>・一体的な歴史的風致の形成への取組(H21～26) ・歴史的風致地区において国庫補助事業「歴史的環境形成総合支援事業」を活用し、佐川文庫庫舎(旧青山文庫)の上町への移築、景観を損なっている建物を取り壊しての小公園整備など、観光資源としての街並み整備を図った。(H21、22) ・国庫補助事業の見直しにより従来の事業から「街なみ環境整備事業」に事業が移行(H23) ◆地域ではNPO法人佐川くろがねの会を中心に観光資源を生かした観光ガイドの充実や商工会と連携したイベント等を図り、地域の活動が活発化の傾向にある。 ・牧野富太郎博士の生家跡に「牧野富太郎ふるさと館」がオープン(H25) ・一般社団法人さかわ観光協会が設立し、上町地区に復元整備された旧浜口家住宅を拠点に佐川町の観光総合窓口として活動開始。また、さかわ文教の町を司る「名教館」が移築整備された(H25)。 ・旧竹村呉服店が佐川町に寄贈され、観光資源としての充実が図られた。(H26)</p>	<p>・歴史的風致維持向上計画と整合性の取れた、街なみ環境整備事業計画への取組 ・さかわ観光協会を中心とした、佐川町の物産販売、情報発信や地域で作り込んだ観光の提案を積極的に実施</p>	<p>◆一体的な歴史的風致の形成</p>

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		計画	目標値(H27)
観光情報の一元化				仁淀川町観光協会(仮称)の設立と運営	ガイド養成人数	20人
コーディネーターによる効果的なPRとプロモーション活動の展開・既存施設等の有効活用と機能充実						
観光ガイドの養成				観光資源の発掘と観光素材の整理とガイド要員の増員活動の実施	実施ツアー数	50ツアー
おもてなし観光の推進						
仁淀川町独自の滞在型観光ビジネスの展開(ツアー商品の確立、仁淀川町の観光団体等の情報ネットワークの強化)				観光案内板の設置、既存施設の改修を含めた老朽化対策等の実施	観光案内板の設置、既存施設の改修を含めた老朽化対策等の実施	
観光案内板の設置、既存施設の改修を含めた老朽化対策等の実施						
地場産品開発の実施(仁淀川町のお土産品、仁淀川町の食メニューなどの開発・販売)				観光団体等の相互サポート体制づくり	観光団体等の相互サポート体制づくり	
観光団体等の相互サポート体制づくり						
一体的な歴史的風致の形成				歴史的風致地区へのJR客車移設	歴史的風致地区への入込客数	10,000人
浜口邸の整備 牧野富太郎生家の復元整備						
牧野公園の整備 風致地区の標識整備				佐川町歴史的風致維持向上計画協議会における歴史的風致維持向上施設の審議、提案等	佐川町歴史的風致維持向上計画協議会における歴史的風致維持向上施設の審議、提案等	
佐川町歴史的風致維持向上計画協議会における歴史的風致維持向上施設の審議、提案等						
佐川町土産・集客ツールの検討 まちの駅を中心とした風致地区の観光活性化事業の実施				名教館の移設・整備 牧野公園花見棟・売店棟の整備	知的体験型観光メニューの実施	
佐川町の偉人の収蔵資料活用のための施設整備及び運営管理方法等の検討						
収蔵資料活用方法の検討、活用メニューの実施など						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
36 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 《越知町》	情報発信機能と物販機能を持った、「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物販販売体制の強化を図る。また、地域の様々な素材を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりと新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。	・おち駅運営協議会 ・越知町観光協会 ・JAコスモス ・越知町 など	・観光物産館おち駅の整備(H21～22) ◆「観光物産館おち駅」での農産物の販売高が伸びたことにより、やりがいを感じ始めた農家からの出荷量が増えている。 ・体験型観光の推進(H22～26) ◆平成23年度から取組を始めたカヌー・ラフティングの体験型観光利用者が増加傾向にあり、今後も交流人口の拡大が期待できる。	・物販販売体制の強化 ・荒天時やシーズンオフに対応する体験型観光メニューの開発 ・団体客の受入に向けたラフティング・インストラクターの養成	◆観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施 ◆横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発 ◆継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発
37 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	仁淀川沿いエリアでの新たな観光振興につながる屋形船の運行開始に合わせて船の発着場周辺を整備することで、集客力のアップを図り、観光振興につなげる。	・日高村 ・船屋形船仁淀川	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～26) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用率を取りまとめ、具体的な検討を進める中、仁淀川沿いエリアにおいて、川を活用した体験メニューの充実が求められることとなり、平成24年5月より屋形船の運航となった。また平成25年5月より3隻運航の開始となった。	・屋形船事業の知名度の向上 ・冬期(減客期)の集客に向けた対策の検討	◆屋形船の運行に向けた取組 ◆物販販売施設等の拠点整備
38 国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした観光資源の整備を図ることで、小村神社周辺エリアでの交流人口を拡大し、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～26) ◆産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用率を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。 ◆「村の駅ひだか」内にH26.11月から国宝に指定された大刀(レプリカ)を展示している。(新国書館完成後に移設の予定)(H26)	・観光交流における大規模な集客方法がない ・国宝に指定された大刀(レプリカ)の常設展示など観光資源の磨き上げ ・城内の観光ガイドの組織化など体制整備	◆国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 ◆小村神社周辺の案内看板整備 ◆観光PR資料やガイド用教材等の作成

第2期計画					H28以降	指標及び目標				
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)				
観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施					→	施設での販売額 (H22:5,600万円)	6,000万円			
産直体制の強化、認知名物づくり、県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)										
横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発					→	体験メニューの作成 案内人の養成数	6メニュー 6人			
案内人養成及び体制づくり										
資料の収集	コースの検討	体験マップの作成	体験メニューの試行	体験メニューの本格実施	→					
案内人用テキストの作成	参加者用学習ツールの作成	他の体験メニュー等と組合わせたプログラム開発		県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)						
継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発								→	ラフティング・インストラクター数 (H23:6人)	8人
ラフティング・インストラクター養成講座の実施										
団体向けのメニュー検討			モニターツアーの実施		→					
県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)										
拠点整備の検討					→	乗船者数 (H25:3,277人)	4,500人			
歴形船の運行に向けた取組 事業化に向けた準備(実施団体の確定等)										
観光ルートの設定、観光メニュー化、ツアー商品化					→	体験型観光での入込 客数 (H22:7,834人)	23,500人			
本格実施及びPRの取組										
物産販売施設等の拠点整備					→					
周辺施設等の検討及び整備										
国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 小村神社周辺の案内看板整備 観光PR資料やガイド用教材等の作成					→	体験型観光での入込 客数 (H22:7,834人)	23,500人			
国宝のレプリカ等の作製方法・保管場所・管理方法・管理主体等について関係機関との協議	レプリカの作製・保管場所の整備・常設展示の開始									
観光ボランティアガイドの育成研修の実施					→					
観光客の受入										
観光ルートの設定、観光資源の掘り出し					→					

